

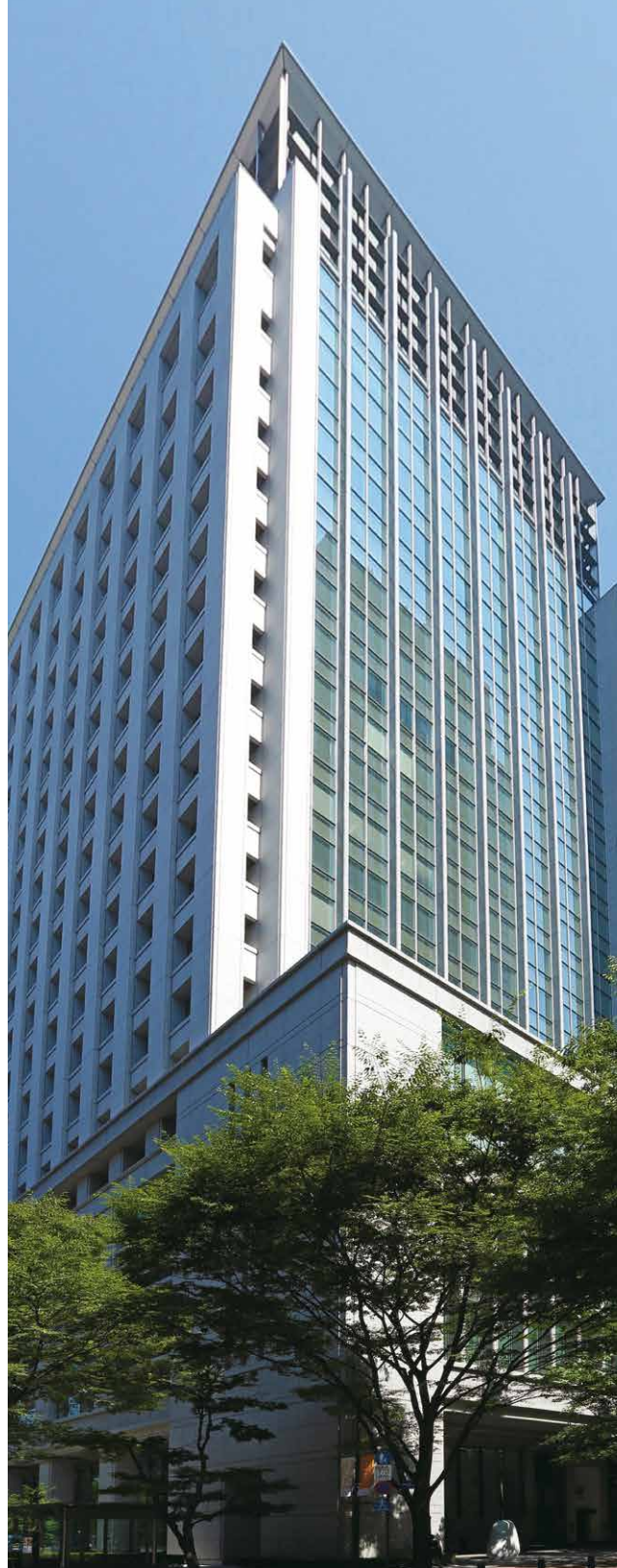


CORPORATE BROCHURE 2025

Contents

Mitsubishi Corporation 2025

概要	2
企業理念	3
沿革	4
組織体制	5
グローバルネットワーク（国・地域）	6
営業グループの紹介	
地球環境エネルギーグループ	8
マテリアルソリューショングループ	10
金属資源グループ	12
社会インフラグループ	14
モビリティグループ	16
食品産業グループ	18
S.L.C.グループ	20
電力ソリューショングループ	22
持続可能な成長に向けた取り組み	24
コーポレートガバナンス／ 内部統制システム	26
コンプライアンス	27
連結ベースでの危機管理／ 事業継続マネジメント	28
社会貢献活動	29
財務ハイライト	30
役員／コーポレートデータ	32



三菱商事 Mitsubishi Corporation

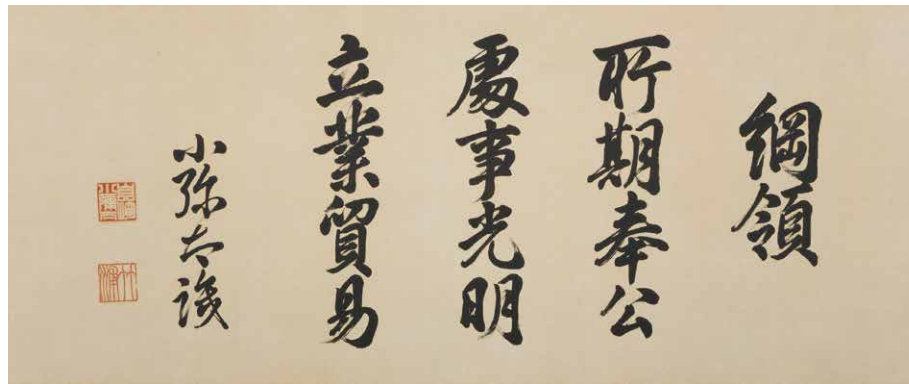
概要

三菱商事は、世界中に広がる連結対象会社と協働しながらビジネスを展開しています。

地球環境エネルギー、マテリアルソリューション、金属資源、社会インフラ、モビリティ、食品産業、S.L.C.、電力ソリューションの8グループ体制で、幅広い産業を事業領域としており、貿易のみならず、パートナーと共に、世界中の現場で開発や生産・製造などの役割も自ら担っています。

これからも私たちは、常に公明正大で品格のある行動を信条に、豊かな社会の実現に貢献することを目指し、さらなる成長に向けて全力で取り組んでいきます。

企業理念 — 三綱領



「三綱領」は、三菱第四代社長岩崎小彌太の訓諭をもとに、1934年に旧三菱商事の行動指針として制定されました。

旧三菱商事は1947年に解散しましたが、三菱商事においてもこの三綱領は企業理念となり、その精神は役職員の心の中に息づいています。また三綱領は、三菱グループにおいても経営の根本理念となっています。さまざまな分野で活躍する三菱グループ各社は、同じ伝統と理念を共有するもの同士として、切磋琢磨を続けています。

所期奉公
しよ き ほう こう

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明
しよ じ こう めい

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易
りつ ぎょう ほう えき

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

(2001年1月、三菱グループ各社で構成される三菱金曜会にて申し合わされた現代解釈)

沿革



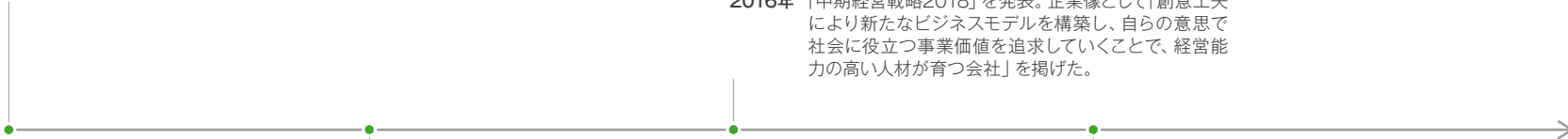
設立～1970年代

- 1954年 総合商社・三菱商事が新発足、東京・大阪両証券取引所に株式上場。
- 1967年 三菱商事初となる経営計画を発表。
- 1971年 英文社名を“Mitsubishi Corporation”とする。



2000～2010年代

- 2004年 「INNOVATION 2007」を発表。ビジョンとして「新・産業イノベーター」を掲げ、将来の戦略分野に対応するためにR&D活動を加速する仕組みを導入。
- 2010年 「中期経営計画2012」を発表。収益モデルの多様化を踏まえたマネジメントシステムや経営インフラを整備。
- 2016年 「中期経営戦略2018」を発表。企業像として「創意工夫により新たなビジネスモデルを構築し、自らの意思で社会に役立つ事業価値を追求していくことで、経営能力の高い人材が育つ会社」を掲げた。



1980～1990年代

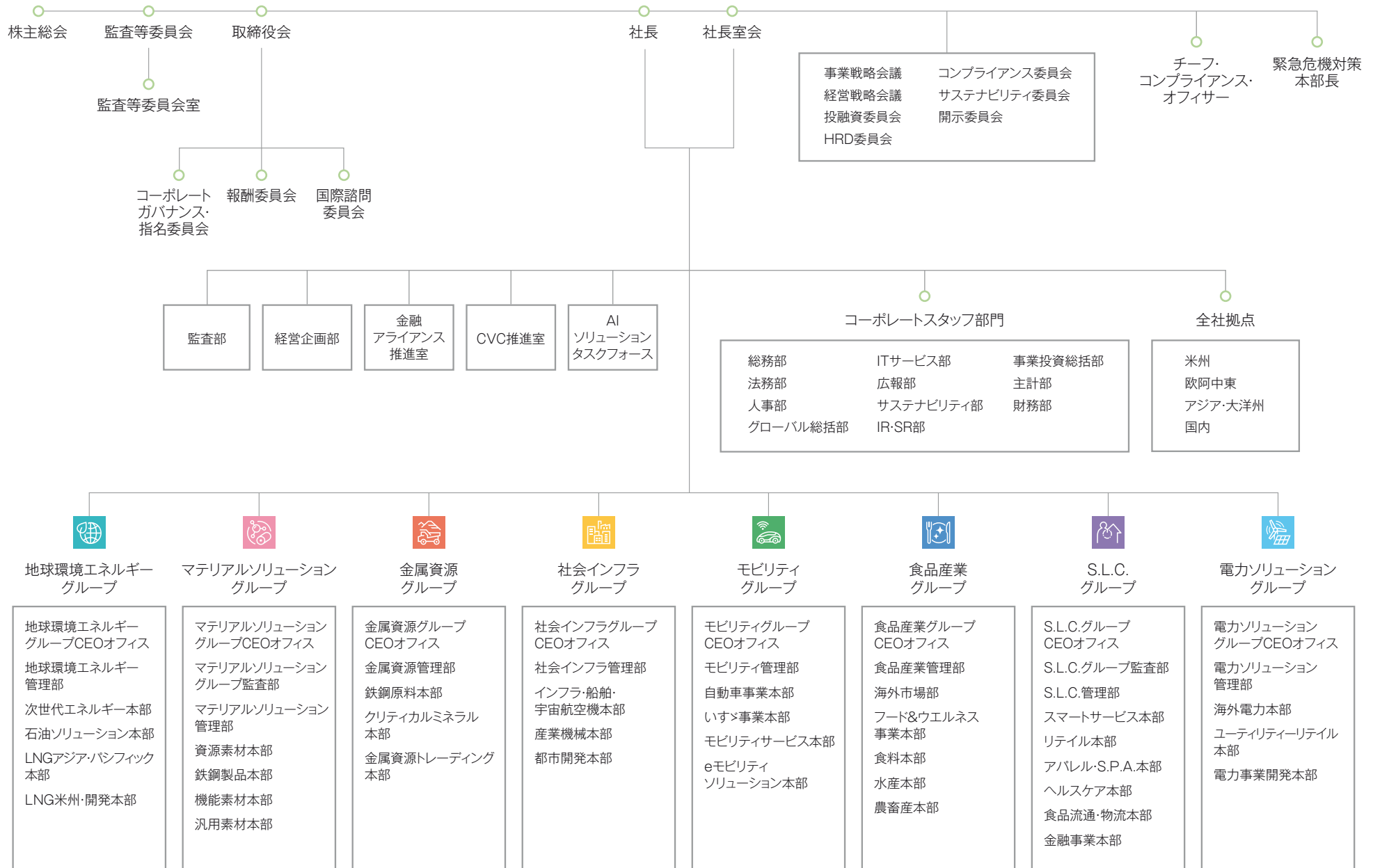
- 1986年 経営計画「K-PLAN」発表。社内売上高より収益重視の方針を徹底。
- 1992年 「健全なグローバル・エンタプライズ」を目標とする経営方針を発表。連結重視と資産の優良化を進めるとともに、組織・人材のグローバル化を強化。
- 1998年 経営計画「MC2000」を発表。事業の選択と集中、戦略分野の強化、顧客志向を重視し、足場固めに着手。



2020年代

- 2021年 「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」を策定。
- 2022年 「中期経営戦略2024 MC Shared Value（共創価値）の創出」を発表。三菱商事グループの総合力強化による社会課題の解決を通じ、スケールのある共創価値を継続的に生み出すことを目標に掲げた。

組織体制 Organizational Structure (2025年4月1日現在)



※本店の組織体制です。

グローバルネットワーク (国・地域) (2025年4月1日現在)

Global Network (Countries and Regions)

三菱商事では拠点・事業会社・本店が効果的な役割分担を通じ、常に連携しながら、変化への対応力を高め、次なる大きな成長を生み出すためのネットワークを構築しています。

当社グループを取り巻く国内外の環境は、地政学リスクの高まりや国際社会・市場のボーダレス化の一層の進展など、大きく変化しています。

複雑かつ変化のスピードが速い外部環境への対応、また、事業経営へのシフトを加速するべく、世界中に広がる拠点と事業会社から構成されるグローバル・ネットワークを活用しながら、事業に直結する生きた情報を収集・発信し、当社グループの成長やリスク管理に資するように活用する他、新たな事業機会や成長の芽の発掘につなげていきます。

また、当社は長年世界中の顧客・パートナーと共に、当社のみでは成し得ないさまざまな事業の創出を通して、社会や経済の発展に貢献してきました。この良好な関係は過去・現在・未来に引き継がれる当社の掛け替えない資産として日々蓄積されています。

このように、グローバル・ネットワークの質的な深化を図るとともに、世界中の顧客・パートナーとの良好な関係も含めた総合力を最大限に活用して、当社グループとしての事業価値向上を目指していきます。



北米

全社拠点数 14カ所
連結対象会社 299社

中南米

全社拠点数 8カ所
連結対象会社 50社

全社拠点所在都市

国内

札幌
秋田
仙台
銚子
名古屋
富山
大阪
高松
広島
福岡
那覇

北米

ニューヨーク
シアトル
シリコンバレー
ロスアンゼルス
ヒューストン
ワシントン
ボストン

バンクーバー
トロント
メキシコシティ

中南米

パナマシティ
キト
リマ
ボゴタ
サンティアゴ
カラカス
ブエノスアイレス
サンパウロ

欧州

ロンドン
マドリッド
パリ
ブリュッセル
アムステルダム
デュッセルドルフ

ミラノ
オスロ
ストックホルム
ワルシャワ
ベオグラード

アテネ

モスクワ
ウラジオストク
キーウ
アルマトウイ
イスタンブール
アンカラ
アシガバット
タシケント
テルアビブ

アフリカ

ヨハネスブルグ
ダカール
カサブランカ
アビジャン

ラゴス
ナイロビ
アディスアベバ

中東

ドゥバイ
カイロ
アンマン
リヤード
アル・コバル
バスラ
ドーハ
アブダビ
マスカット
クエート

東アジア

ウランバートル
北京
広州
深圳

武漢
廈門
青島
上海
成都
台北
ソウル

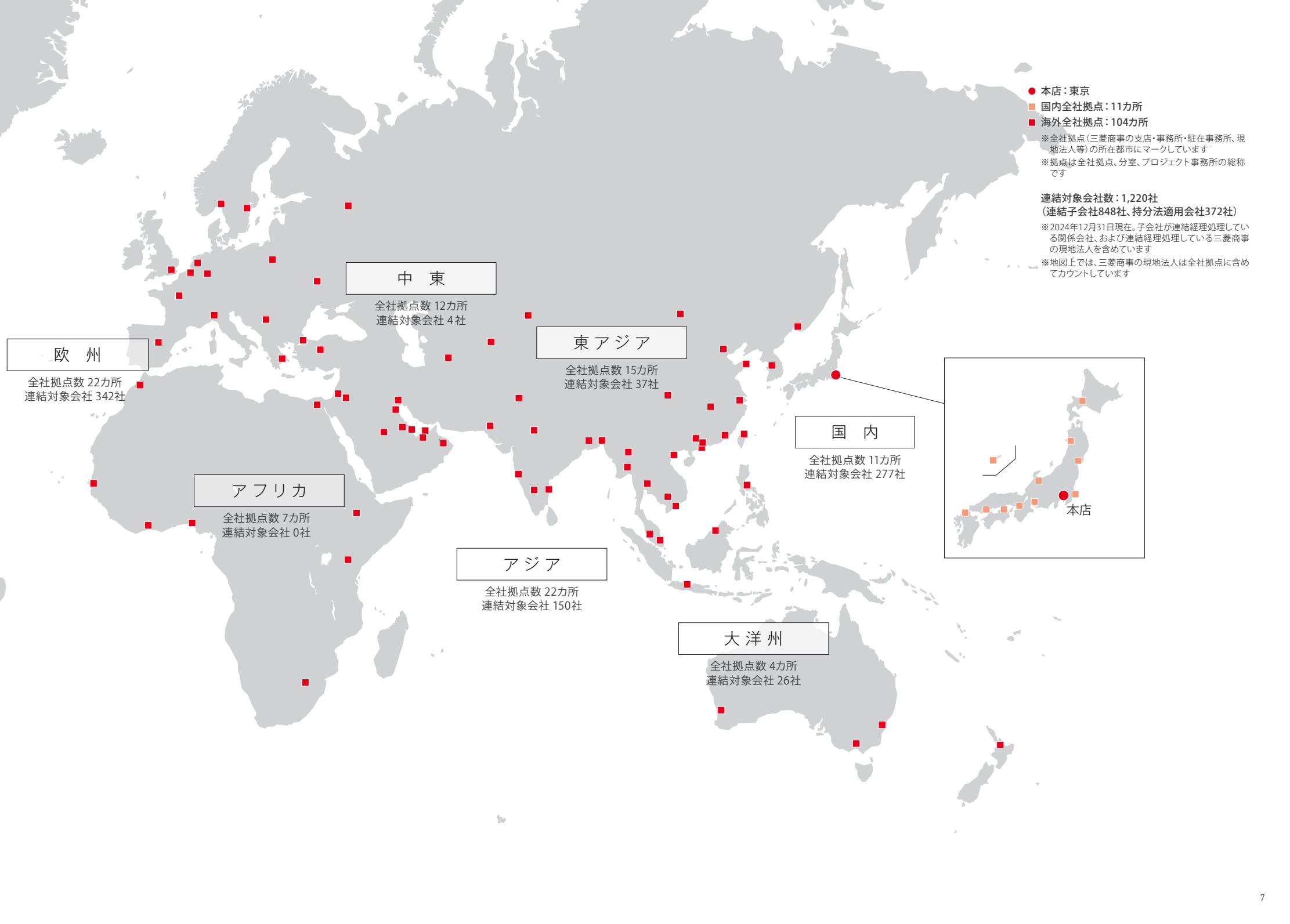
アジア

カラチ
ラホール
ニューデリー
ムンバイ
コルカタ
チェンナイ
バンガロール
ダッカ
ヤンゴン
ネピドー
バンコク

クアラルンプール
シンガポール
ブノンベン
ハノイ
ホーチミン
ジャカルタ
バンドル・スリ・ブガワン
マニラ

大洋州

メルボルン
シドニー
パース
オークランド



● 本店：東京
 ■ 国内全社拠点：11カ所
 ■ 海外全社拠点：104カ所
 ※全社拠点（三菱商事の支店・事務所・駐在事務所、現地法人等）の所在都市にマークしています
 ※拠点は全社拠点、分室、プロジェクト事務所の総称です

連結対象会社数：1,220社
 （連結子会社848社、持分法適用会社372社）
 ※2024年12月31日現在。子会社が連結経理処理している関係会社、および連結経理処理している三菱商事の現地法人を含めています
 ※地図上では、三菱商事の現地法人は全社拠点に含めてカウントしています

欧州

全社拠点数 22カ所
 連結対象会社 342社

中東

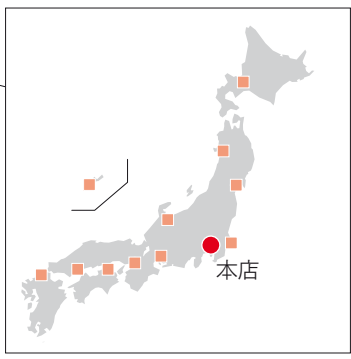
全社拠点数 12カ所
 連結対象会社 4社

東アジア

全社拠点数 15カ所
 連結対象会社 37社

国内

全社拠点数 11カ所
 連結対象会社 277社



アフリカ

全社拠点数 7カ所
 連結対象会社 0社

アジア

全社拠点数 22カ所
 連結対象会社 150社

大洋州

全社拠点数 4カ所
 連結対象会社 26社



天然ガス開発・生産プロジェクト (カナダ)
モントニー/シェールガス開発
 カナダ産シェールガスの開発・生産

モントニー/シェールガス開発プロジェクトは、西カナダのブリティッシュ・コロンビア州モントニー地域においてOvintiv Inc.と共に進めるシェールガス開発・生産事業であり、豊富な埋蔵量が確認されています。生産したシェールガスを現地で販売するだけでなく、三菱商事も参画するLNGカナダプロジェクトを通じて日本をはじめとする東アジアへも輸出します。

LNG カナダ
 (カナダ)



脱炭素関連ベンチャー投資 (英国・米国)

AP Ventures / Breakthrough Energy Catalyst

世界有数のベンチャーキャピタルへの出資参画

脱炭素社会の実現に向けて、水素関連ベンチャーキャピタルのAP Ventures LLPを通じ、有望技術を持つスタートアップへの直接出資を行っています。これまでに、Hydrogenious LOHC Technologies GmbH (水素貯蔵・輸送技術)、Hystar AS (水電解技術)、Amogy Inc. (アンモニア分解技術)へ出資を実行しています。また、ビル・ゲイツ氏が脱炭素技術の社会実装加速化を目的に創出したBreakthrough Energy Catalystを通じたプロジェクトにも取り組んでおり、Infinium Holdings, Inc.のRoadrunnerプロジェクト(e-SAF製造事業)などへの出資をコミット済みです。これらの出資を軸に、新たな技術を起点とした事業機会の創出に取り組んでいきます。



LNG液化・販売事業 (米国)
キャメロンLNG / e-methane (合成メタン) 開発事業

米国産天然ガスの液化・輸出 /
 米国キャメロンLNG基地を活用したe-methane開発プロジェクト

キャメロンLNGは米国産の天然ガスを液化・輸出するプロジェクトであり、年間1,200万トンのLNG商業生産能力を有します。2019年8月に商業運転を開始し、三菱商事はそのうち年間400万トンを取り扱っています。また、三菱商事が熱需要の脱炭素化に向けて、導入を目指す「e-methane (合成メタン)」[※]では、キャメロンLNGの設備を活用の上、2030年までに日本向け輸出を実現すべく取り組んでいます。

※水素とCO₂を原料に製造された合成メタン

CIMA ENERGY, LP.
 ガスマーケティング(米国)

Petro-Diamond Inc.
 輸送用燃料の仕入れ・貯蔵・
 販売事業 (米国)

■ ガラフ 原油生産 (イラク)
 ■ バスラ・ガス・カンパニー
 天然ガス精製・販売事業 (イラク)

■ カルハットLNG (オマーン)
 ■ オマーンLNG (オマーン)



低炭素水素・アンモニア製造・販売事業 (米国、日本、インドネシア他)

低炭素水素・アンモニアプロジェクト

低炭素水素・アンモニアの社会実装プロジェクト

カーボンニュートラル社会実現に向けた施策の一つとして、低炭素水素・アンモニアの燃料用途での社会実装を目指しています。低炭素水素・アンモニアは、燃やしてもCO₂を排出しない次世代燃料として注目が高まっており、大規模かつ安定的なサプライチェーン構築に向け、パートナー企業と共に世界中で開発に取り組んでいます。

マレーシア LNG (マレーシア)
 ブルネイ LNG (ブルネイ)

Diamond Gas International (DGI)
 LNG販売 (シンガポール)

ブラウズ開発 (オーストラリア)
 ノース・ウェスト・シェルフ (オーストラリア)
 ウィートストーンLNG (オーストラリア)

▲ 開発中プロジェクト

■ 操業中プロジェクト



石油製品販売事業（日本）
三菱商事エネルギー
石油製品の安定供給に取り組む

三菱商事エネルギー株式会社は、国内石油製品販売事業の経営資源を集約・強化することを目的とし、2015年10月1日に設立しました。ガソリン・灯油・軽油から重油・アスファルト等、石油製品の安定供給を担いつつ、株式会社カーフロンティアを通じたEコマース事業等、同社のリテールネットワークを活用した新規DX事業も推進しています。

■ サハリン2(ロシア)



LPG輸入・販売事業（日本）
アストモスエネルギー
世界最大級のLPGプレイヤー

三菱商事グループの三菱液化瓦斯株式会社と、出光興産グループの出光ガスアンドライフ株式会社が事業統合して設立されたアストモスエネルギー株式会社。LPG取扱量は、専業会社としては世界最大級で、国内需要の約25%を担っています。家庭用燃料電池、高効率給湯器などの普及や電力の小売りも行っています。

■ タンゲールLNG
(インドネシア)



SAF製造・販売事業（日本）
持続可能な航空燃料（SAF）製造事業
国産SAF製造プロジェクト

電化・水素化が難しい航空領域の脱炭素化に向けて、SAFの社会実装に取り組んでいます。三菱商事は、国産SAFの供給体制構築を目指し、ENEOS株式会社と共に、同社と歌山製造所にて廃食油、獣脂といった廃棄物や副産物などを原料としたSAF製造の事業化検討を進めており、2028年度以降の製造開始に向けて取り組みを加速させていきます。



LNG液化・販売事業（インドネシア）
ドンギ・スノロLNG
初のオール・アジアLNGプロジェクト

ドンギ・スノロLNGプロジェクトは、資源メジャーが参画しない、日本・インドネシア・韓国による初のオール・アジアLNGプロジェクトです。三菱商事は最大株主として主導的役割を担っており、2015年からLNGおよび随伴コンデンセートの製造販売を行っています。



地球環境エネルギーグループ

Environmental Energy Group

地球環境エネルギーグループは、エネルギーの安定供給を果たすとともに、エネルギートランジションを推進し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献することをミッションとしています。

当社は、半世紀以上に及ぶ天然ガス/LNG、石油、LPG事業を通じて、これまで多くの顧客やパートナーと協業し、エネルギーの安定供給に貢献してきました。

これらの事業を通じて培ったネットワーク、信用力、事業開発力や販売力を活かし、社会に必要なとされる商材を適切なタイミングで開発・供給し、顧客ごとの最適なエネルギーソリューションを提供していきます。

次世代エネルギー本部

- 次世代発電燃料事業部
- バイオ・合成燃料事業部
- 水素ソリューション開発部
- バイオ・eメタン事業部
- カーボンマネジメント部
- 事業開発部

低炭素水素・アンモニア、SAF、水素、低炭素メタノール、低炭素エタノール、次世代エネルギー関連インフラ、カーボンクレジット、CCUS、その他脱炭素技術

石油ソリューション本部

- リファイナリー事業部
- LPG・石油原料事業部

原油、ガソリン、灯油、LPG、ナフサ、その他石油製品、木質ペレット

LNGアジア・パシフィック本部

- ブルネイ事業部
- マレーシア事業部
- インドネシア事業部
- オーストラリア事業部
- ロシア事業部
- オペレーション統括部

天然ガス、液化天然ガス（LNG）

LNG米州・開発本部

- 新規事業開発部
- グローバルマーケティング部

天然ガス、液化天然ガス（LNG）



Diamond Petrochemicals Canada Corporation (DPCC)
ブタジエン製造 (カナダ)



樹脂添加剤・塩ビ安定剤製造・販売 (米国)

Amfine Chemical Corporation

モビリティの軽量化や素材の再循環に
不可欠な素材の製造・販売

耐久性、難燃性などのさまざまな特性を樹脂に付与するための機能素材(樹脂添加剤)を製造・販売しています。同分野のリーディング・カンパニー株式会社ADEKAと三菱商事の合併会社です。



塩ビ・エラストマーコンパウンド製造・販売 (米国)

Riken Americas Corporation

モビリティ・インフラ分野等に必要不可欠な複合材料を供給

リケンテクノス株式会社と三菱商事の合併会社で、米国にて自動車、建設・インフラ等さまざまな用途に使用する塩化ビニールおよびエラストマーの樹脂コンパウンドの製造・販売を行っています。



ニードルコークス製造・販売 (韓国)

POSCO MC MATERIALS

電炉に不可欠な素材の安定供給

今後拡大が想定される電炉(鉄鋼製品リサイクル)の操業に不可欠な黒鉛電極の原料(ニードルコークス)を製造・販売しています。韓国最大の鉄鋼会社POSCO Co., Ltd.の子会社であるPOSCO FUTURE M Co., Ltd.、三菱ケミカル株式会社、三菱商事の合併会社です。

MC Plastic Trading de Mexico
工業樹脂、塩ビ販売 (メキシコ)



セメント・生コンクリート製造・販売 (米国)

Mitsubishi Cement Corporation/ MCC Development Corporation

建設・インフラの発展に欠かせない素材の安定供給

セメント・生コンクリートを一貫製造・販売する事業を米国カリフォルニア州等で展開する、UBE三菱セメント株式会社と三菱商事の合併会社です。CO₂削減を目指し、生コンクリート等を活用したCCU技術の導入にも取り組んでいます。

Caribbean Gas Chemical Limited (CGCL)
メタノール製造
(トリニダード・トバゴ)



メタノール製造 (ベネズエラ)

METOR

日本・ベネズエラ両国を結ぶビジネス

メタノールの製造・販売を行うMetanol de Oriente, METOR S.A.は、ベネズエラ石油化学公社Petroquímica de Venezuela, S.A. (Pequiven)、三菱ガス化学株式会社などの合併により誕生しました。2010年には第2プラントが操業を開始し、年間生産能力を160万トンにまで増強。現在では、日本とベネズエラを結ぶ象徴的なビジネスとして広く認知されつつあります。

IVICT Europe
化学品取引 (ドイツ)

SHARQ
エチレングリコール・ポリエチレン製造
(サウジアラビア)

IVICT Shanghai
化学品取引 (中国)

IVICT Thailand
化学品取引 (タイ)
タイ新光
リサイクルPET樹脂製造 (タイ)

IVICT Singapore
化学品取引 (シンガポール)

PT Panca Amara Utama (PAU)
アンモニア製造 (インドネシア)



珪砂製造・販売 (オーストラリア)

Cape Flattery Silica Mines

世界最大級の珪砂サプライヤー

豪州にある世界最大規模の珪砂鉱山を有する三菱商事100%出資の子会社です。板ガラス、ディスプレイガラス等の需要の伸びの著しい日本を含むアジア諸国向けに50年以上にわたり、原料となる珪砂を供給しています。



鉄鋼製品加工・販売 (日本)

メタルワン

鉄鋼流通のリーディングカンパニー

2003年に三菱商事と日商岩井株式会社(現 双日株式会社)の鉄鋼製品事業部門が分離・独立して誕生した株式会社メタルワン。国内外に140拠点以上の販売ネットワークを有し、鉄鋼製品の販売に加え、物流・在庫・製造・加工という幅広い工程で総合的なサービスを提供し、鉄鋼メーカーと需要家をつなぐバリューチェーンを構築しています。

■ 日本電極 炭素製品製造・販売 (日本)

■ MUCC商事 建設資材販売 (日本)

■ フロンティアカーボン フラレーン製品製造・販売 (日本)

Beyond Materials

素材産業向けコンサルティング・エンジニアリングサービス提供 (日本)

■ サウディ石油化学 エチレンジオキサイド・ポリエチレン販売 (日本)

■ 三菱商事プラスチック 合成樹脂原料・製品販売 (日本)

■ 三菱商事ケミカル

溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン販売 (日本)

■ 三菱商事アグリサービス 肥料販売 (日本)

■ エムシー・ファースティコム 肥料製造・販売 (日本)



機能素材開発・製造・販売 (日本)

東洋紡エムシー

持続可能な社会に貢献する

機能素材の製造・販売

モビリティの軽量化・電動化や環境問題への対応等を支える機能素材(エンジニアリング・プラスチック、接着剤原料、水処理膜等)を開発・製造・販売しています。高い技術力を有する高機能素材メーカーの東洋紡株式会社と三菱商事の合弁会社です。



マテリアルソリューショングループ

Materials Solution Group

マテリアルソリューショングループは、日本の基幹産業である素材産業において、サプライチェーンを俯瞰し、素材産業の競争力強化と低・脱炭素化を推進しています。

トレーディング・既存事業を通じた幅広い素材産業での知見・経験を活かし、注力する領域を定め、事業開発・強化に取り組むことで、各領域で規模感のある事業基盤を構築し、安定的に収益を稼ぐ事業ポートフォリオの実現を目指します。

資源素材本部

■ 炭素材部 ■ 炭素材事業開発部 ■ 建設資材事業部 ■ 窯業原料事業部
■ 工業資源事業部

炭素材・セメント・生コンクリート、珪砂、塩、エタノールのトレーディング、および製造・販売事業

鉄鋼製品本部

● 鉄鋼製品事業室 ■ 産業素材DX部 ■ 次世代素材事業部

株式会社メタルワンを通じた鉄鋼製品の物流・加工・販売事業、およびDX/EX/リサイクル関連等のソリューション提供

機能素材本部

● 半導体事業室 ● 農業ソリューション室 ■ 素材事業推進部
■ 環境素材事業部 ■ 機能材事業部

機能素材分野における製造・販売事業、およびソリューション提供、半導体関連事業

汎用素材本部

■ 石化原料事業部 ■ 基礎石化部 ■ リファイナリーケミカル部
■ 基礎化学事業部 ■ C1ケミカル部 ■ 塩ビ・化成部品

石油化学・基礎化学分野におけるトレーディング、および製造・販売事業



鉄鉱石事業 (カナダ)
Iron Ore Company of Canada (IOC)
北米有数の高品位鉄鉱石事業

Iron Ore Company of Canada鉄鉱山は1962年に現鉱山の操業を開始し、鉱山、選鉱設備、ペレットプラント、鉄道や港湾を自社保有・運営する北米有数の鉄鉱山です。高品位で豊富な埋蔵量を保有し、年間20百万トン規模のペレット・精鉱 (コンセントレート) を生産しています。

Arotial
低炭素アルミプロジェクト (フィンランド)



金属先物取引事業 (英国)
Triland Metals
LMEの主要取引メンバー

1971年の設立以来、金属商品の価格変動リスクに対するヘッジ機能を世界中の顧客に提供しています。独自のオンライン取引プラットフォームを提供するなど、顧客向けの多様なサービスを展開しており、当社の機能と顧客基盤は三菱商事の金属資源トレーディング事業の付加価値向上につながっています。

Turnagain
ニッケルプロジェクト (カナダ)

PAK Lithium
リチウムプロジェクト (カナダ)

Elemental USA
PGMリサイクル事業 (米国)



銅事業 (ペルー)
Anglo American Quellaveco
高い競争力を有する大型銅事業

Quellavecoは、ペルー南部に位置する大規模銅鉱山です。2022年7月に建設を完了し、生産を開始しました。同鉱山は年間約30百万トン規模 (銅純分) を生産しています。



銅事業 (チリ)
Escondida
世界最大の銅事業

Escondida銅鉱山は、1990年に操業を開始し、複数の拡張工事を経て、現在、世界最大の銅生産量を誇る銅鉱山です。同鉱山は、年間100百万トン超 (銅純分) を生産しており、生産規模に加え、埋蔵量、コスト競争力についても世界有数の優良案件です。



金属資源トレーディング事業 (シンガポール)
Mitsubishi Corporation RtM International

各種金属資源のトレーディング事業

金属資源トレーディング事業の中核会社として2013年4月に設立。設立当初の目的であったアジアを中心とした成長市場の需要に応えることに加え、近年はさまざまな社会課題への対応の重要性が増す中、グローバルなマーケットの状況を常に把握し、お客さまのニーズに応えることで社会課題の解決に貢献していきます。



銅事業 (チリ)
Anglo American Sur (Los Bronces, etc.)
世界有数の資源量を誇る大型銅事業

Anglo American Sur S.A.は、チリ中部に位置するLos Bronces銅鉱山、El Soldado銅鉱山、Chagres銅製錬所、ならびに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しており、年間20百万トン規模 (銅純分) の生産量です。

Antamina
銅事業 (ペルー)

Marimaca
銅プロジェクト (チリ)

Los Pelambres 銅事業 (チリ)

CAP 鉄鉱石 / 製鉄コングロマリット (チリ)



鉄鉱石事業 (チリ)
Compañía Minera del Pacífico (CMP)
チリ最大の高品位鉄鉱石事業

Compañía Minera del Pacífico S.A.はチリ最大の鉄鉱石生産企業です。チリ北部の計3地区に鉱山・選鉱設備・港から成る一貫操業拠点を有しており、年間17百万トン規模の高品位ペレットフィード・ペレットを生産し国内外に販売しています。

Kalgoorlie Nickel Project -
Goongarrie Hub
ニッケルプロジェクト
(オーストラリア)

- 鉄鋼原料本部／クリティカルミネラル本部関連
- ▲ 金属資源トレーディング本部関連



金属資源グループ

Mineral Resources Group

金属資源グループは、事業環境の変化に応じて、事業モデルの変革を積み重ねてきました。現在では、原料炭や銅を中心とする、世界最高水準のコスト競争力と品質を備えた優良資産ポートフォリオを保有しています。

今後加速する、脱炭素・電化・循環型社会への移行という社会環境の大きな変化においても、鉄や銅をはじめとする金属資源が欠かせません。引き続き、トレーディング・資源投資・事業開発を通じて、「必要とする人に、必要な資源を、お届けし続ける」使命を果たしていきます。

鉄鋼原料本部

- MDP事業部
 - 鉄鉱石部
- 原料炭、鉄鉱石

クリティカルミネラル本部

- ベースメタル部
 - アルミ部
 - 電池資源事業部
- 銅、アルミ、リチウム、ニッケルなど

金属資源トレーディング本部

石炭、鉄鉱石、リチウム、ニッケル、クロム、モリブデン、銅・亜鉛精鉱および地金、鉛地金、錫地金、アルミ地金・二次合金、アルミ製品、ボーキサイト、貴金属、レアアースなど



原料炭事業（オーストラリア）

BMA

世界最大規模の原料炭（製鉄用コークス原料）事業

金属資源事業のプラットフォームとして、豪州にて各種資源開発・生産・販売を行うMitsubishi Development Pty Ltd (MDP) は、パートナーであるBHP Group plcと共に、世界最大規模のBMA原料炭事業に取り組んでいます。BMAでは、高品質かつコスト競争力のある製鉄用コークス原料となる原料炭を産出する5つの操業炭鉱に加え、鉄道、港を一体運営しています。

Aurukun
ボーキサイトプロジェクト
■（オーストラリア）



産業設備事業 (米国)
MC Machinery Systems

米州での工作機械ディストリビューション事業を展開

米州市場において、三菱電機製の放電加工機・レーザー加工機を中心とした金型・板金用の工作機械や、省人化ニーズに応えた自動化システム等のソリューション提供を行っています。また、加工技術を含めたアフターサービスも手掛けています。



©SBM Offshore

FPSO備船事業 (ブラジル)
超大深海対応FPSO保有・運営事業

ブラジルの国営石油会社Petroleo Brasileiro S.A. (Petrobras社) 向けに、深海油田から原油やガスの生産・貯蔵・積み出しを行う洋上設備 (FPSO) の保有・運営事業に参画しています。



不動産開発事業 (米国)
DIAMOND REALTY INVESTMENTS
豊富な開発実績を誇る不動産投資会社

世界最大規模の不動産市場である米国において、「物流施設」「賃貸住宅」「学生向け賃貸住宅」等の開発を推進する三菱商事100%出資の事業会社です。1990年代初頭から米国デベロッパーと共に200件を超えるプロジェクト (資産規模で130億ドル超) に参画しています。



都市開発・不動産事業 (インドネシア)
ジャカルタBSD都市開発事業

インドネシア初の公共交通指向型スマートシティ開発

ジャカルタ郊外のBSD City内の100haを超える開発用地において、インドネシア最大手の不動産デベロッパー/Sinar Mas Land Ltd.と共同で、インドネシア初となる公共交通指向型のスマートシティ開発を推進しています。また、BSD City全体を対象に都市ポータル、モビリティ、エネルギー、ヘルスケア関連の都市サービス導入も検討しています。



船舶保有・運航事業
多様な船舶を保有・運航

物流の大動脈を担う海運業に船舶保有・運航事業を通じ貢献し、海運産業の脱炭素化とともに世界物流のさらなる発展に貢献していきます。

■ MC Shipping London Branch
船舶トレーディング (英国)

■ Calik Enerji
インフラEPC事業
(トルコ)

■ New Ulaanbaatar International Airport
空港運営 (モンゴル)

■ MC Urban Development Vietnam
不動産開発事業 (ベトナム)

■ MITBANA 複合都市開発事業 (シンガポール)
■ MC Shipping Singapore Branch
船舶保有・運航管理、貨物輸送 (シンガポール)

■ Berlian Amal Perkasa
建設ソリューション事業 (インドネシア)

■ MC Urban Development Indonesia
不動産開発事業 (インドネシア)

■ Coates Hire Indonesia
建設ソリューション事業 (インドネシア)



社会インフラグループ

Urban Development & Infrastructure Group

社会インフラグループは、国内外での都市開発・運営、不動産開発・運用、デジタル社会を支えるデータセンター、船舶・宇宙航空機、産業機械、エネルギーインフラ事業等に取り組んでいます。“街を創り、社会を創り、未来を創る”というグループミッションの下、長年にわたり培ってきた不動産分野・産業インフラ分野の事業知見を複合的に組み合わせ、社会の課題解決・発展、都市価値の向上をリードし、豊かな未来を創造していきます。

AI・デジタル推進室

国内外でのデータセンター開発・運営事業

インフラ・船舶・宇宙航空機本部

●千代田事業室 ●船舶・インフラ事業部 ●宇宙航空機部
船舶事業、FPSO*事業、防衛・宇宙事業、千代田化工建設
*Floating Production, Storage & Offloading System: 浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備

産業機械本部

●産業ソリューション部 ●インフラプロジェクト部 ●建設ソリューション部
●交通・水インフラ部
建設機械レンタルサービスを含む建設ソリューション事業、電力・石油・ガス・化学・製鉄・空港・鉄道システム等のインフラEPC事業 (Engineering, Procurement, Construction)、工作機械等の工場向け各種生産設備・農家向け大型農業機械のディストリビューション事業、国内外における空港・水道を運営する交通・水インフラ事業

都市開発本部

●国内都市開発部 ●国内事業開発部 ●グローバル都市開発部
●アジア都市開発部 ●海外事業開発室
国内外における不動産開発・運用事業および都市開発・運営事業



不動産・都市開発事業 (日本)
三菱商事都市開発
国内の不動産・都市開発事業を担う
三菱商事100%出資のデベロッパー

インダストリアル領域とリテール・エンターテインメント領域を中心に不動産・都市開発を行っています。インダストリアル領域ではドライ物流倉庫/冷凍冷蔵倉庫/シェア型製造・研究開発施設「innoba(イノバ)」の開発を行い、リテール・エンターテインメント領域では都心型商業施設/近隣型ショッピングセンター (Neighborhood Shopping Center: NSC) の開発、横浜赤レンガ倉庫等におけるイベント事業も手掛けています。



データセンター運営事業 (日本)
MCデジタル・リアルティ
三菱商事とグローバル大手データセンター事業者
Digital Realty社が各50%出資するDC事業者

三菱商事とグローバル大手データセンター事業者であるDigital Realty Trust, Inc.との合併によるデータセンター企画、開発、運用会社です。デジタルトランスフォーメーションが急速に進む現代社会において、企業活動や日常生活に欠かせないデータセンターの開発・運用を行っています。

建設ソリューション事業 (日本)
レンタルのニッケン
レンタルの総合サービス会社

レンタルの総合サービス会社として、全国250カ所以上の営業ネットワークと技術力・サービス力を通じて、お客さまの戦略的パートナーとしてご期待にお応えできる質の高いサービスを提供しています。

- ◆ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント 不動産ファンド運用事業 (日本)
- ◆丸の内インフラストラクチャー 総合インフラファンド運用事業 (日本)
- ◆横浜赤レンガ 商業施設運営 (日本)
- ◆福岡国際空港 空港運営 (日本)
- ◆北海道エアポート 空港運営 (日本)
- ◆水King 水事業 (日本)
- ◆MCシッピング 船舶保有・運航管理、船舶トレーディング (日本)
- ◆日本スペースイメージング 衛星画像データ・サービスの販売 (日本)
- ◆千代田化工建設 総合エンジニアリング (日本)
- ◆三菱商事マシナリ インフラEPC事業 (日本)
- ◆ダイヤモンド建機 建設ソリューション事業 (日本)
- ◆三菱商事テクノス 産業設備事業 (日本)
- ◆エム・エス・ケー農業機械 農業機械事業 (日本)





タイ事業

タイ国内販売および世界各国への輸出事業

タイにおけるいすゞ自動車製品の輸入・販売を1957年に開始。1974年にいすゞ自動車製車両のタイでの総販売代理店として、Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS社)を設立。タイで生産されたいすゞ自動車製車両の輸出を2003年に開始し、現在では世界100カ国以上への輸出に拡大。販売事業を営むTIS社を中心に、販売・販売金融・アフターセールスなど幅広く事業を展開し、商用車市場でトップブランドの地位を築いています。



タイヤ事業 (タイ)

Bridgestone Sales (Thailand)

タイのブリヂストンタイヤ販売会社です。タイにおけるブリヂストンブランドの価値向上に貢献しています。

宏菱融資租賃 (上海)
自動車販売金融 (中国)

Mitsubishi Motors Vietnam
自動車組立・販売 (ベトナム)

Suku Cadang Oto Sejahtera
(ブランド名: Tokoparts)
マルチブランド自動車部品eコマースおよび卸売業 (インドネシア)

Mitsubishi Motors Malaysia 自動車輸入販売 (マレーシア)
Isuzu Malaysia 自動車輸入販売 (マレーシア)

MMC Rus
自動車輸入販売 (ロシア)
MC Bank Rus
自動車販売金融 (ロシア)

Isuzu Benelux
自動車輸入販売 (ベルギー/ドイツ)

MMC Ukraine
自動車輸入販売 (ウクライナ)



Astara Mobility (スペイン)

自動車輸入販売/モビリティサービスプロバイダー

スペインに本社を置くAstara Mobility, S.A. (1979年創業)は、複数の自動車ブランドとの長年にわたる信頼関係 (世界19カ国、41のブランド*)と革新的なテクノロジーを融合させ、自動車販売、サブスクリプションサービスなど、柔軟かつ持続可能なモビリティソリューションを提供する総合モビリティカンパニーです。三菱商事は2020年から参画しています。

※2025年3月31日時点

インド事業

インド国内での生産・販売および中東諸国等への輸出事業

2012年にIsuzu Motors India Private Limitedを設立し、インドでのいすゞピックアップ車両やSUVの販売を開始しました。2016年からはインド南部アンドラ・プラディッシュ州にある自社工場での生産を開始し、インド事業の本格展開を進めています。近年は、インド国内だけではなく中東諸国等への輸出も通じて、インド自動車産業発展への貢献に努めています。

TVS事業 (インド)

自動車アフターセールス事業、中古車オークション事業およびマルチブランドディーラー事業

2019年にインド最大の独立系アフターセールス事業者であるTVS Automobile Solutions Private Limitedへの本格出資を行いました。2024年度には傘下のマルチブランドディーラーであるTVS Vehicle Mobility Solution Private Limitedへの出資参画、中古車オークション事業を営むTVS Certified Private Limitedを新規設立しました。広範な顧客基盤とデジタル技術を活用しながら、モビリティのライフサイクルを通じた価値向上を目指しています。



Isuzu Mexico
自動車組立・輸入販売 (メキシコ)



インドネシア事業

自動車事業バリューチェーンを展開

インドネシアにおける三菱自動車および三菱ふそうトラック・バス製品の輸入・生産・販売総代理店として、1970年にPT. Krama Yudha Tiga Berlian Motors (KTBS社)を設立、半世紀以上にわたり自動車事業を展開しています。2017年4月にはKTBS社を取り扱いブランド別に事業再編し、三菱自動車製品を扱うPT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesiaおよび三菱ふそうトラック・バス製品を扱うKTBS社を中心に生産・販売・販売金融・アフターセールス・中古車販売などの強固なバリューチェーンを構築しています。



モビリティグループ

Mobility Group

モビリティグループは、乗用車・商用車の海外現地生産・販売、販売金融、アフターセールス等、自動車関連のバリューチェーンをASEANを中心にグローバルに展開するとともに、モビリティ×エネルギー×データ (DX) を組み合わせることで多様な顧客ニーズに応え、社会課題を解決するモビリティサービス事業を推進しています。

デジタル化やCASEの進展による業界構造変化を捉え、長年培ってきた機能と地域密着型のネットワーク等の事業基盤をさらに強化し、ヒトやモノの最適な移動を支えるモビリティの提供を通じて、豊かで快適な社会の実現に取り組んでいきます。

また、電動車両や蓄電池の普及等を通じて、脱炭素社会および持続可能な省エネルギー社会の実現に寄与していきます。

自動車事業本部

- 自動車インドネシア部
- 自動車アセアン・南西アジア部
- 自動車ユーラシア・米州部

海外現地生産・販売事業 / 海外販売金融、アフターセールスなどの関連事業 / 自動車輸出事業 (完成車・組立部品・補用部品)

いすゞ事業本部

- いすゞアセアン部
- いすゞ豪州・欧州・米州部
- いすゞインド・中東・アフリカ部

海外現地生産・販売事業 / 海外販売金融、アフターセールスなどの関連事業 / 自動車輸出事業 (完成車・組立部品・補用部品)

モビリティサービス本部

- 次世代モビリティ事業開発部
- モビリティリテイル事業部
- タイヤ事業開発部

次世代モビリティ事業 (オンデマンドバス・自動運転等) / ブランドフリー川下事業 (アフターサービス・中古車・マルチブランドディーラー等) / タイヤ製造販売事業

eモビリティソリューション本部

- 国内eモビ事業部
- 海外オートリース事業部
- 海外eモビ事業部

EVフリートマネジメントおよびオートリース事業 / バッテリーバリューチェーン事業 / 蓄電・エネルギー管理事業

ALTNA (オルタナ) (日本)

バッテリーバリューチェーン事業

2024年7月、本田技研工業株式会社との合併会社として設立。脱炭素社会における電気自動車の普及拡大を見据えた新事業として、バッテリーリース事業、リパーパス蓄電事業、スマート充電事業などに取り組んでいます。



次世代モビリティ事業 (日本)

交通のソリューション提供事業を展開

自動運転・EV社会を見据えつつ、地域社会や交通事業者が抱える「移動」に関わる課題解決を通して持続可能な次世代交通モデルの構築に貢献することを目指し取り組んでいます。



- Moplus 次世代モビリティサービス、EVを活用したエネルギー関連サービスの提供 (日本)
- スペア・テクノロジーソリューションズ AIオンデマンド交通システムの提供 (日本)
- 三菱自動車工業 自動車および部品製造・販売 (日本)
- A-Drive 自動運転ワンストップサービス提供事業 (日本)
- イブニオン EV総合サービスプラットフォーム事業 (日本)
- TOYO TIRE タイヤ事業・自動車部品事業 (日本)
- ネクスト・モビリティ AI活用型オンデマンドバスの展開 (日本)

Isuzu Philippines 自動車組立・輸入販売 (フィリピン)

ベトナム事業

自動車製品生産・販売事業を展開

1994年にベトナムで最初に認可を受けた自動車組立会社4社の1社として、三菱自動車工業株式会社・現地パートナー等と設立、30年以上にわたり自動車生産・販売事業を展開してきました。過去には三菱ふそうトラック・バス製品も扱っていましたが、2014年に三菱自動車製品に特化、2016年には三菱商事・三菱自動車工業 (株) 出資比率を引き上げ、重点市場として取り組んでいます。近年は、経済成長・モータリゼーションの進展を背景に、現地組み立てモデルも増やしながら、販売台数および収益の拡大に努めています。



豪州事業

豪州国内での輸入販売事業

2008年にIsuzu UTE Australia Pty Ltd.を設立、豪州にていすゞ自動車製ピックアップ (D-MAX)・SUV (MU-X) を販売しています。設立以来着実に販売台数を伸ばし、豪州自動車市場において高い市場プレゼンスを確保しています。現地市場に合わせた顧客志向のマーケティングにより、いすゞブランドのさらなる向上・事業の拡大を目指します。





豚肉・豚肉加工品 (米国)
Indiana Packers

米国有数の豚肉・加工品製造会社

米国中西部のインディアナ州に位置する豚肉処理および加工品製造会社です。最新鋭の設備による厳しい衛生管理の下、豚肉・ベーコンなどを生産し、主に米国、中南米および日本向けに販売をしています。



鮭鱒養殖事業 (ノルウェー)
Cermaq

安全・安心な養殖サーモンをグローバルに供給

ノルウェー、チリ、カナダの3カ国で、年間約20万トンのサーモンを養殖する世界有数のサーモン養殖・加工・販売会社です。2014年に三菱商事が子会社化し、持続可能で安全・安心な養殖サーモンを世界中に供給しています。



食品化学 (米国)

Mitsubishi International Food Ingredients

北米における食品・健康・医薬品・化粧品素材流通のリーディングカンパニー

北米での素材調達・製造・流通という観点から食の安定供給に取り組む他、おいしさ・健康・美しさを実現する製品を生み出すために、お客さまと共に商品開発における課題解決や付加価値向上、そして新たな価値の創出に取り組んでいます。食品素材や健康素材を1万社を超える食品・飲料メーカー向けに販売しており、また子会社のCarolina Ingredients Inc.ではカスタムメイドの配合品を製造販売しています。また、医薬品・化粧品メーカーをはじめ著しい成長を見せるバイオ産業向けには次世代の革新的な素材を提供しています。

Agrex 穀物 (米国)

Sesaco
胡麻 (米国)

瀋陽華美食品 鶏肉加工品 (中国)

Agrex (Beijing) 穀物 (中国)

Oriental Coffee Alliance コーヒー (フィリピン)

Asia Modified Starch タピオカ澱粉 (タイ)
Dia Merchandise 食料卸売 (タイ)
Asian Best Chicken 鶏肉加工品 (タイ)

Kewpie Vietnam
調味料 (ベトナム)

Kewpie Malaysia 調味料 (マレーシア)
Agrex Asia
穀物 (シンガポール)

Dan Kaffe Malaysia コーヒー (マレーシア)

Yamazaki Indonesia 製パン (インドネシア)

Ichi Tan Indonesia 飲料 (インドネシア)

Kewpie Indonesia 調味料 (インドネシア)

Emina Cheese Indonesia プロセスチーズ (インドネシア)



穀物・農業資材 (ブラジル)

Agrex do Brasil

ブラジルの穀物調達拠点

世界有数の食糧供給国であるブラジルにおいて、トウモロコシや大豆などの穀物の集荷・販売、肥料や農業・種子など農業資材の販売、自社農場での穀物生産といった事業を手掛けています。三菱商事は2012年に経営参画した後、2019年に完全子会社化しました。食糧供給国としてさらに重要性が増すと見込まれるブラジルの中西部・北部で穀物の調達、安定供給に寄与しています。



食品原料事業 (シンガポール)

Olam Group

食料・農産物事業のグローバルリーディングカンパニー

世界60カ国以上で事業を展開し、コーヒー・ココア・穀物・ナッツ等の分野で世界トップクラスのシェアを誇ります。農業生産をはじめ、500万農家以上の集荷ネットワーク、トレーディング、原料加工、製品製造に至るまでのサプライチェーンを構築し、2万社以上の顧客に原料や製品を販売しています。また、世界中の農家との接点を通じて環境・社会問題の解決に取り組み、サステナビリティをビジネスの中心に据えています。三菱商事は2015年に資本業務提携契約を締結、本邦で食品原料販売の合弁会社株式会社MCアグリアライアンスを設立しました。



食品化学事業 (日本)
三菱商事ライフサイエンス
 健康・安心・安全・おいしさ

「食」と「健康」を支える食品素材メーカーです。ライフサイエンスの技術の力を活かし、お客さまの多彩な食品やメニュー開発をお手伝いすることで、楽しく健やかな食文化を創造し、世界中の人々の“おいしい笑顔”とつながっていきます。

- DM三井製糖 製糖 (日本)
- 日東富士製粉 製粉 (日本)
- 日本食品化工 澱粉・糖化品 (日本)
- ミツハシ 米 (日本)
- 東洋冷蔵 水産 (日本)
- フードリンク 食肉 (日本)
- 伊藤ハム米久ホールディングス 食肉 (日本)
- ジャパンファームホールディングス 食肉 (日本)
- サラダクラブ パッケージサラダ (日本)
- MCプロデュース 青果物 (日本)
- ウォーターセル 農業支援情報サービス (日本)
- 日本農産工業 飼料 (日本)
- MCアグリアライアンス コーヒー・ココア・胡麻・スパイス・ナッツ・油脂 (日本)
- エム・アール・エス 超低温海上輸送 (日本)
- デイリー・プロダクツ・ソリューション チーズ (日本)
- アトランド 鮭鱈陸上養殖 (日本)
- サニーメイズ コーングリッツ (日本)
- 瀬戸埠頭 穀物サイロ (日本)
- かどや製油 コマ油・食品ゴマ (日本)

■ Riverina 飼料・穀物 (オーストラリア)



食品産業グループ

Food Industry Group

食品産業グループは、食料、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる事業を展開しています。

持続可能な食料資源の生産や安定供給体制の構築、おいさと健康に資する食の提供に、グローバルベースで取り組むこと、そして、食のサプライチェーン全体におけるさまざまな社会課題の解決を図り、人々の豊かな暮らしと、事業価値の最大化を同時に実現することをミッションとしています。

また、サステナビリティ経営に加え、最先端技術・イノベーションの有効活用も視野に、世界の食の量的拡大と質的向上に対応し、食の未来を創造することに挑戦し続けます。

海外市場部

海外市場における食品製造販売事業

フード&ウエルネス事業本部

■食品素材部 ■グローバル消費財部

食品素材・配合品、健康素材・製品、化粧品素材、コーヒー、ココア、胡麻、ナッツ類、油脂など

食料本部

■穀物飼料部 ■製粉製糖部

とうもろこし、小麦、大麦、大豆、菜種、飼料原料、小麦粉、砂糖、澱粉・糖化品など

水産本部

●Cermaq室 ■水産部

水産物 (鮭・サーモン・えび等)、水産加工品 (ツナ缶・ペットフード等) など

農畜産本部

■畜産部 ■農産酪農部

鶏肉・豚肉・牛肉、食肉加工品、チーズ、乳製品、米穀、青果物など

Geodesic Capital
企業投資事業 (米国)

One Rock Capital Partners
企業投資事業 (米国)



食品中間流通事業 (日本)

三菱食品

国内トップシェアの食品中間流通企業

国内外の加工食品、冷凍・チルド食品、酒類、菓子などの卸売りを主な事業とし、全国の小売業や外食業など食に関わる取引先へさまざまな商品をワンストップで提供しています。食品中間流通業の枠を超え、食の流通を革新することにより、日本の食文化の豊かさや多様なライフスタイルを支えています。

- 上海菱威深信息技术有限公司
ITコンサルティング、ビジネスソリューション・システム構築、保守・運用事業 (中国)
- 三菱商事物流 (上海) 有限公司 総合物流 (中国)
- 台湾三菱商事物流股份有限公司
総合物流 (台湾)
- Deccan Fine Chemicals (India) 農薬 (インド)
- UNIQLO (Thailand) Company 衣料品販売 (タイ)
- MCW LOGISTICS SOLUTIONS (THAILAND) CO., LTD. 完成車内陸物流事業 (タイ)
- MC Logistics India 総合物流 (インド)
- CONG TY TNHH UNIQLO VIET NAM
衣料品販売 (ベトナム)
- 泰国三菱商事ロジスティクス 総合物流 (タイ)
- PT. Fast Retailing Indonesia 衣料品販売 (インドネシア)
- PT. MCLOGI ARK INDONESIA 総合物流 (インドネシア)
- AGIF Advisors Pte. Ltd. 企業投資事業 (シンガポール)



デジタルトランスフォーメーションの戦略立案およびAI・データサイエンス等の先端技術を活用したアプリケーション・デジタルプラットフォーム開発 (日本)

エムシーデジタル

最先端のテクノロジーで課題解決に挑む

「テクノロジーでビジネスモデルをアップデートする」ことをミッションに掲げる三菱商事100%出資のAI・データサイエンス企業です。当社は、三菱商事が手掛ける幅広い産業領域において、生成AIをはじめとする最先端技術を活用し、グローバルな産業変革に大きなインパクトを与えることを目指しています。また、国際的なイノベーション・エコシステムや学術機関、政府機関との提携を深め、新規事業開発にも積極的に取り組んでいます。これら活動を通じて、多岐にわたるソリューションを世界中に提供することで社会に貢献していきます。



コンビニエンスストア事業 (日本)
ローソン

地域とお客さまのニーズの変化を捉え
進化するコンビニ

「圧倒的な美味しさ」「入への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」をお客さまへの3つの約束とし、笑顔が集まり誰もが「ほっ」とできる「マチのほっとステーション」の実現を目指します。社会の課題や、多様に変化する生活者ニーズをいち早くキャッチし、イノベーションや商品サービス強化にスピード感を持って実行していきます。

- ライフコーポレーション スーパーマーケット(日本)
- ロイヤリティ マーケティング 共通ポイント(日本)
- トランザクション・メディア・ネットワークス 電子決済サービス事業(日本)
- 日本デリカサービス 米飯・総菜の製造販売(日本)
- 三菱商事パッケージング 各種包装・容器製品(日本)

- 日本ケアサプライ 福祉用具レンタル(日本)
- ホワイトヘルスケア 健保組合経営支援サービス(日本)
- カンロ 菓子製造・販売(日本)
- 三菱商事ロジスティクス 総合物流事業(日本)

- Gaussey 倉庫ロボット、倉庫シェアリング事業(日本)
- ペプチグロス 再生医療・細胞治療用成長因子代替ペプチド(日本)

- 丸の内イノベーションパートナーズ 企業投資事業(日本)
- ダブルブリッジ・インフラストラクチャー インフラファンド(日本)
- 三菱HCキャピタル
リース、割賦販売、ローン各種ファイナンス等(日本)
- 三菱オートリース オートリース(日本)

- インダストリー・ワン
DXコンサルティングおよびDXプラットフォーム/ソリューション事業(日本)
- 中部電力ミライズコネクテッド 暮らし全般のサービス提供に関する事業(日本)
- MCデータプラス
建設業向けクラウドシステムサービス、ビッグデータ活用事業等(日本)
- ホームサーブ
生活インフラに関する修繕サービスおよび付帯関連事業(日本)



病院アウトソース事業・医療材料・機器・医薬品等
販売(日本)

エム・シー・ヘルスケアホールディングス

病院経営のパートナーとして、医療の最前線をサポート

高齢化の進展やこれに伴う医療費の増大など、医療関連分野には解決すべき多くの課題があります。エム・シー・ヘルスケア株式会社は医薬品・医療材料等の物品管理/調達支援、共同購入、医療機器の一括調達/保守サービスを主な事業とし、医療機関で働く皆さまが、もっと患者さんのために時間を使えるよう、日々支援しています。また、エム・シー・メディカル株式会社は先端医療機器の輸入販売を行っています。



企業投資事業(日本)

丸の内キャピタル

国内中堅・大型企業を対象とした
プライベートエクイティファンド運営会社

三菱商事100%出資で運営する本邦のバイアウトファンド運営会社です。三菱商事グループの実業知見/業界ネットワークを活かし、本邦の大企業/中堅企業を対象に、企業価値向上を支援しています。



S.L.C.グループ
Smart-Life Creation Group

S.L.C.グループは、各地域・国の社会課題や生活者ニーズに応じたさまざまなB2C事業を立ち上げ、金融・デジタル・物流等のB2B事業と有機的に連携させることで、豊かな社会と生活者のより良い暮らし/Smart-Lifeの創造に取り組んでいきます。

リテイル本部

- リテイルネットワーク部
 - アライアンス推進部
- 小売事業、ポイント・決済関連事業、データマーケティング事業等の推進

アパレル・S.P.A.本部

- アパレル事業部
- 衣料品、服飾・生活雑貨、履物、小売事業等

ヘルスケア本部

- ヘルスケア部
 - バイオ・ファインケミカル部
- 医療機器・医療材料等の販売事業、介護事業、医農薬の開発・製造・販売、医療機関向けソリューション等

食品流通・物流本部

- 物流開発部
 - 食品流通部
- 総合物流事業、再保険事業、食品代理店事業、卸売事業(加工食品、低温食品、菓子、酒類)、各種包装・容器製品

金融事業本部

- 企業投資部
 - リース事業部
- プライベートエクイティ事業、リース事業

スマートサービス本部

- デジタル事業部
 - グローバルサービス事業部
 - コミュニティサービス事業部
- AI・デジタル技術の活用による、産業・企業が抱える課題解決に資するソリューション・サービス事業



Diamond Generating Corporation (DGC) (米国)

米州での電力ビジネスを展開

DGCは、発電事業、分散型発電事業 (Nexamp, Inc.)、ならびに電力トレーディング事業 (Boston Energy Trading and Marketing, LLC) など、三菱商事の米州電力事業を統括する会社です。

Boston Energy Trading and Marketing
電力トレーディング・マーケティング事業 (米国)

Nexamp 分散型太陽光発電事業 (米国)

Diamond Generating Corporation Mexico, S. de R.L. de C.V.
メキシコでの発電事業開発・運営 (メキシコ)



Eneco (オランダ)

欧州で総合エネルギー事業を展開

N.V. Enecoは、オランダ、ベルギー、ドイツの3カ国を中心に、再生可能エネルギーによる発電事業、電力・ガストレーディング事業、電力・ガス小売事業、地域熱供給事業を展開するオランダの総合エネルギー会社です。



Diamond Generating Asia (DGA) (香港)

アジア・大洋州・中東での電力ビジネスを展開

DGAは、三菱商事のアジア・大洋州・中東における電力事業の拠点として、着実な電力需要の伸びを示している同地域での電力事業の拡大を目指しています。また、2023年に豪州メルボルンにDGA Energy Solutions Australia Pty Ltd.を設立し、同国での次世代エネルギー案件の開発に取り組んでいます。

Diamond Transmission Corporation (DTC) 送電事業 (英国)
Bboxx 分散電源事業 (英国)
OVO Group 電力・ガス小売事業 (英国)



ElectroRoute Holdings (アイルランド)

欧州および日本でのエネルギートレーディング、関連サービスの提供

ElectroRoute Holdings Limitedは、成熟した欧州エネルギー市場にて、スポット・先物・国際間取引等のエネルギートレーディング事業、ならびに発電者、需要家、電力小売事業者に対して総合的な電力取引支援サービス事業を行っており、電力自由化の進む日本でもエレクトロルートジャパン株式会社を設立し事業を展開しています。



Umm Al Houl Power (カタール)

カタールでのガス火力発電・造水プロジェクト運転開始

2018年に商業運転を開始したカタールのガス火力発電・造水プロジェクトは、25年にわたりカタールの電力・水供給を行います。三菱商事は、本プロジェクトを通じてカタールにおける電力・水の安定供給に貢献していきます。



三菱商事エナジーソリューションズ (日本)

日本での電力ビジネスを展開

三菱商事エナジーソリューションズ株式会社は傘下子会社の三菱商事洋上風力株式会社、三菱商事クリーンエナジー株式会社を含む三菱商事エナジーソリューションズグループとしての事業戦略の立案、コーポレート機能の提供、人財・資金の一元管理を担い、三菱商事エナジーソリューションズグループとして展開する国内発電事業全体の最適運営を行います。

三菱商事クリーンエナジー
再生可能エネルギー事業 他 (日本)
三菱商事洋上風力
洋上風力発電事業 (日本)

■ MCリテールエナジー「まちエネ」 電力小売事業 (日本)



電力ソリューショングループ

Power Solution Group

電力ソリューショングループは、再生可能エネルギーを「つくる(発電)」、天候により変動する電気を「整える(需給調整)」、そして整えた電気と付加価値の高いサービスを「届ける」、といった電力バリューチェーンの事業を通じて、顧客ニーズに応えるさまざまな取り組みを行っています。

社会の脱炭素化に貢献する再生可能エネルギー事業、再生可能エネルギーの間欠性を補うための需給管理を目的とした電力市場での現物・先物取引等の電力トレーディング事業を通じて電力の安定供給に貢献するとともに、次世代エネルギーとして期待されるグリーン水素事業の開発を行い、非電化領域の脱炭素化に取り組み、顧客に対する新たな付加価値の提供を通じて持続可能な脱炭素社会の実現を目指します。

海外電力本部

■ 米州電力事業部 ■ 欧州電力事業部
海外発電、電力・ガストレーディング事業、海外分散電源事業、小売事業、地域熱供給事業、水素関連事業

ユーティリティ・リテール本部

■ 電力サービス部 ■ 電力トレーディング部
電力トレーディング事業、電力小売事業

電力事業開発本部

■ 新エネルギーソリューション部 ■ アジア・大洋州電力事業部
■ 電力事業開発部
海外発電事業、海外・国内送電事業、次世代エネルギー事業、EX/AIバリューチェーン事業

国内電力事業統括室

国内発電事業

■ DGA Energy Solutions Australia Pty Ltd.
豪州での電力ソリューションビジネスの開拓 (オーストラリア)

持続可能な 成長に向けた取り組み

Sustainability

三菱商事は、創業以来の企業理念である『三綱領』に基づき、経済価値・社会価値・環境価値の「三価値同時実現」を実現すべく、全てのステークホルダーの要請に応えながら、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展、価値創造に貢献してきました。

「中期経営戦略2024」においても、MC Shared Value（共創価値）の創出という考え方が掲げられ、社会や産業の課題解決を通じて企業として成長し続けるという思いと考えが引き継がれています。









三菱商事は、MC Shared Valueを創出し続けながら、社会と共に持続可能な成長を実現していきます。

マテリアリティ

三菱商事の持続可能な成長のための経営上の課題として2016年に定めた「サステナビリティ重要課題」等を指針として、全てのステークホルダーの要請に応えながら、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展、価値創造に貢献してきました。

一方で、「サステナビリティ重要課題」策定後、外部環境と共に解決すべき社会課題も変化してきていたことから、当社のさらなる中長期的な企業価値向上を実現

すべく、「中期経営戦略2024」策定時に「サステナビリティ重要課題」のレビューを行いました。「中期経営戦略2024」が目指すMC Shared Value（共創価値）の継続的な創出に向け、当社が事業活動を通じて解決していく重要な社会課題である「マテリアリティ」として再定義し、各部門・グループにおいて、事業や取り組みごとにマテリアリティに関連した中期的な行動計画である「アクションプラン」を定めています。

	課 題	概 要
カーボニュートラル社会と物心共に豊かな生活の実現	 脱炭素社会への貢献	移行期の低・脱炭素化に資する製品・サービスを提供しながら、温室効果ガスの削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。
	 自然資本の保全と有効活用	地球が最大のステークホルダーであると認識し、生物多様性の維持や自然資本の保全に努めるとともに、環境への負荷を低減しながらサーキュラーエコノミーの実現に取り組みます。
	 持続可能で安定的な社会と暮らしの実現	各国・顧客のニーズに基づく資源・原材料・製品・サービス等の安定供給責任を果たしながら、さまざまな国・産業における事業を通じ、将来にわたって持続可能な社会と暮らしを実現します。
	 イノベーションを通じた社会課題の解決	イノベーションがもたらす産業の大きな変化も取り込みながら、社会課題の解決に資するビジネスを創出していきます。
	 地域課題の解決とコミュニティとの共生	各国・地域が直面する課題の解決に事業を通じて貢献し、経済や社会の発展に寄与するとともに、多様なステークホルダー、地域・コミュニティとの共生・共創を図ります。
	 事業推進における人権の尊重	さまざまな国で多様な事業を推進する上で携わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、各国の情勢も踏まえながら、バリューチェーン上の課題解決を追求します。
組織の三価値同時実現の盤石となる	 多様な人材が未来を創る活気に満ちた組織の実現	人材が最大の資産である事業特性を踏まえ、組織全体で三価値同時実現の原動力となる多彩で多才な人材を育成し、また多様な人材が価値観を共有し、つながりながら切磋琢磨し成長できる組織の実現に取り組みます。
	 透明性高く柔軟な組織の実現	事業環境の変化に迅速に対応しながら、連結・グローバルベースで実効性のあるガバナンスを実現し、透明性と柔軟性を備えた健全な組織の維持・強化に努めます。

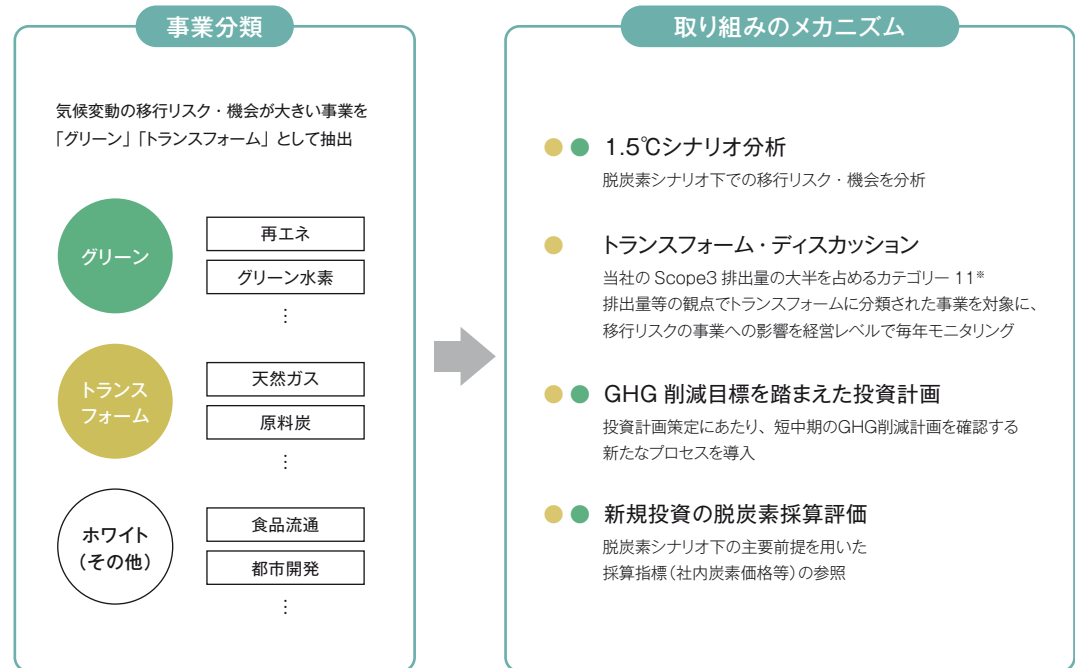
「カーボンニュートラル社会」に向けた取り組み

三菱商事は、気候変動は重大なリスクであると同時に、イノベーションや新規事業の実現を通じ新たな事業機会をもたらすものと考えており、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つに掲げ、持続可能な成長を目指す上での対処・挑戦すべき重要な経営課題としています。

脱炭素社会への移行に当たっては、国・地域ごとに異なる実情（エネルギー・電力構成、地理的な条件・制約、経済発展の段階や人口規模等）を踏まえた具体的な対応方針を立案し、一つ一つ着実に実行していく必要があります。当社は世界各地に広がる拠点と事業会社を通じて、日々、さまざまなステークホルダーと幅広く協働しながらビジネスを展開しています。このネットワークを活用して個々の課題・ニーズを的確に把握し、社内外の知恵をつなげた事業により解決策を実現していくというプロセスを通じ、脱炭素社会の実現を目指していきます。

当社は、2021年10月に「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」を発表し、2050年のGHG排出量ネットゼロを目標とすることを宣言しました。また、資源・エネルギーをはじめとするさまざまな事業に携わってきた当事者として、エネルギーの安定供給責任を全うしつつ、カーボンニュートラル社会の実現に向けて脱炭素との両立を目指すために、さまざまな目標やアクションプランを策定しています。また、「中期経営戦略2024」では、ロードマップで示したGHG削減目標（2030年度半減（2020年度比）、2050年ネットゼロ）の達成に向け、気候変動に対応するサステナビリティ施策として、当社の各事業を気候変動の移行リスク・機会に応じて分類（事業分類）し、ポートフォリオの脱炭素化と強靭化を両立するメカニズムを導入しました。従来より実施してきた「シナリオ分析」に、新たに「トランスフォーム・ディスカッション」「GHG削減目標を踏まえた投資計画」「新規投資の脱炭素採算評価」の施策を導入し、当社事業が個別案件および全社事業戦略の両面において2050年ネットゼロに向けたシナリオと整合することを確認する適切なガバナンス・リスク管理制度としています。

ポートフォリオの脱炭素化と強靭化を両立させるメカニズム



* Scope3 カテゴリ 11：販売した製品の使用に伴う排出

カーボンニュートラル社会へのロードマップ
詳しくはこちら



コーポレートガバナンス／ 内部統制システム

Corporate Governance and Internal Control System

三菱商事は、『三綱領』を企業理念とし、公明正大を旨とする企業活動を通じ、継続的に企業価値の向上を図るとともに、物心ともに豊かな社会の実現に貢献することが、全てのステークホルダーの期待に応えることと捉え、この実現のため、経営の健全性、透明性、および効率性を確保する基盤として、コーポレートガバナンスを継続的に強化することを経営上の重要な基本方針とします。

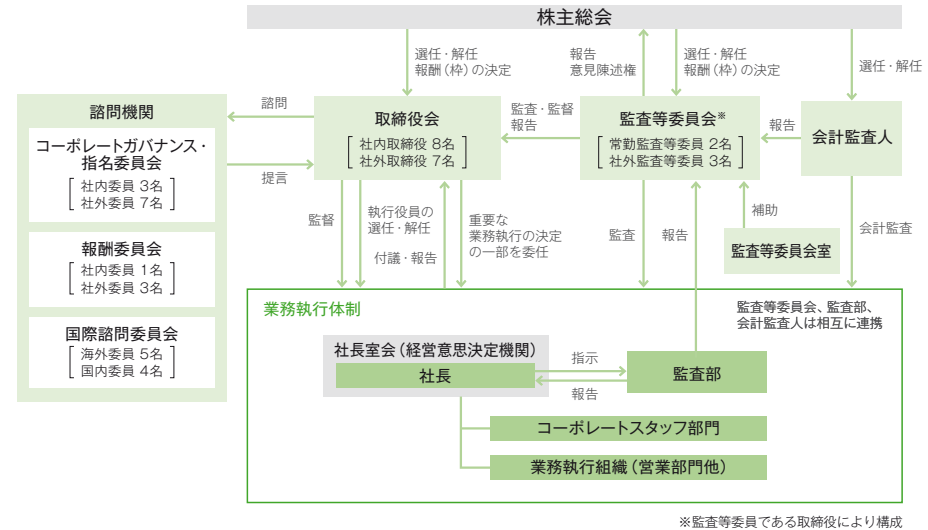
この基本的な考え方の下、経営における監督と執行の分離を進め、取締役会による充実した審議を通じて経営に対する実効性の高い監督を実現するとともに、重要な業務執行の決定の一部を社長またはその他業務執行取締役委任することにより、迅速・果断で、かつ変化への対応力を持つ意思決定を可能とするため、監査等委員会設置会社を採用しています。

かかる体制の下、取締役会より委任を受けた業務執行取締役が、経営戦略・事業計画等の原案を策定し、取締役会においてその内容を審議した上で決定します。業務執行取締役は、進捗状況を定期的に取締役会に報告し、取締役会はその進捗状況のモニタリングを行うことにより、継続的な企業価値の向上を図っています。

さらに、役職員の行動規範、全社横断的な管理体制、予防・是正・改善措置、内部通報制度等を社内規程等で定め、周知の上、運用の徹底を図り、コンプライアンス体制を実現するとともに、適切な内部統制システムを構築し、毎年その運用状況を確認の上、継続的な改善・強化に努めています。

コーポレートガバナンスに関する基本方針は、「コーポレートガバナンス原則」として取りまとめ、当社Webサイトに掲載しています。

コーポレートガバナンス原則については、
ホームページをご覧ください。



※監査等委員である取締役により構成

—— コーポレートガバナンス・指名委員会 ——

委員の構成 (2025年4月1日現在) ※は委員長

- 社外委員 (7名)
- 宮永 俊一 (社外取締役)
- 秋山 咲恵 (社外取締役)
- 鷺谷 万里 (社外取締役)
- 小木曾 麻里 (社外取締役)
- 立岡 恒良 (社外監査等委員)
- 佐藤 りえ子 (社外監査等委員)
- 中尾 健 (社外監査等委員)
- 社内委員 (3名)
- 垣内 威彦* (取締役会長)
- 中西 勝也 (取締役 社長)
- 鴨脚 光真 (常勤監査等委員)

—— 報酬委員会 ——

委員の構成 (2025年4月1日現在) ※は委員長

- 社外委員 (3名)
- 秋山 咲恵* (社外取締役)
- 小木曾 麻里 (社外取締役)
- 立岡 恒良 (社外監査等委員)
- 社内委員 (1名)
- 垣内 威彦 (取締役会長)

—— 国際諮問委員会 ——

委員の構成 (2025年4月1日現在)

- 海外委員 (5名)
- ジョセフ・S・ナイ (ハーバード大学特別功労教授 (米国))
- ナイル・フィッツジェラルド・KBE (ユニリーバ元会長 (アイルランド))
- ナタラジャン・チャンドラセカラン (タタ・サンズ会長 (インド))
- ピラハリ・カウシカン大使 (シンガポール元外務事務次官 (シンガポール))
- ピクター・チュウ (香港・米経済協議会会長 (香港))

■ 国内委員 (4名) ※は委員長

- 垣内 威彦* (取締役会長)
- 中西 勝也 (取締役 社長)
- 塚本 光太郎 (取締役 副社長執行役員)
- 立岡 恒良 (社外監査等委員)



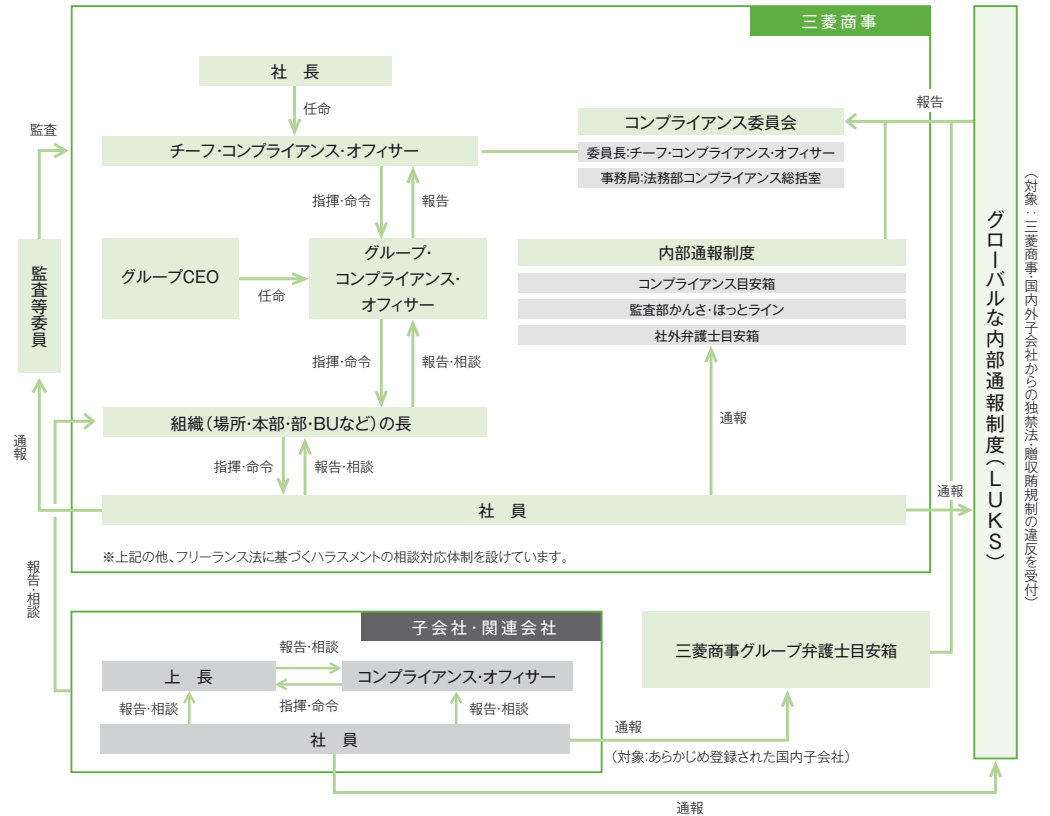
コンプライアンス

Compliance

三菱商事は、企業理念である「三綱領」に基づき、「企業行動指針」や「三菱商事役職員行動規範」をはじめとする各社内規程を制定し、全役職員の義務としてコンプライアンスを最優先に営業活動に取り組んでいます。コンプライアンス・オフィサー制度を導入し、各部門・グループにコンプライアンス・オフィサーを置いて、日常業務におけるコンプライアンスを実践しています。

毎年「三菱商事役職員行動規範」に関連した事例演習を交えたeラーニングの実施に加え、全役職員から規範遵守の誓約書を取り付けており、国内外の子会社・関連会社にも展開しています。さらに、コンプライアンス関連セミナーの実施、身近に起こり得る事例を題材に職場単位で話し合うコンプライアンス・ディスカッションの実施、Q&A形式のハンドブックの配布など、各種施策を連結ベースで行っています。これにより、三菱商事全役職員はもとより、子会社・関連会社の社員一人ひとりに至るまでコンプライアンス知識と意識の浸透・徹底を図っています。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長に加え、安全保障貿易管理委員会と貿易手続管理委員会の委員長も務め、トレード・コンプライアンスを含むコンプライアンスの一元管理を行う体制としています。

全役職員を挙げてのコンプライアンス活動は、あらゆる企業活動の前提となるものであり、連結ベースでの企業価値向上を実現するための最重要施策の一つと捉え、今後もコンプライアンス施策のさらなる充実・強化を図っていきます。



連結ベースでの危機管理／ 事業継続マネジメント

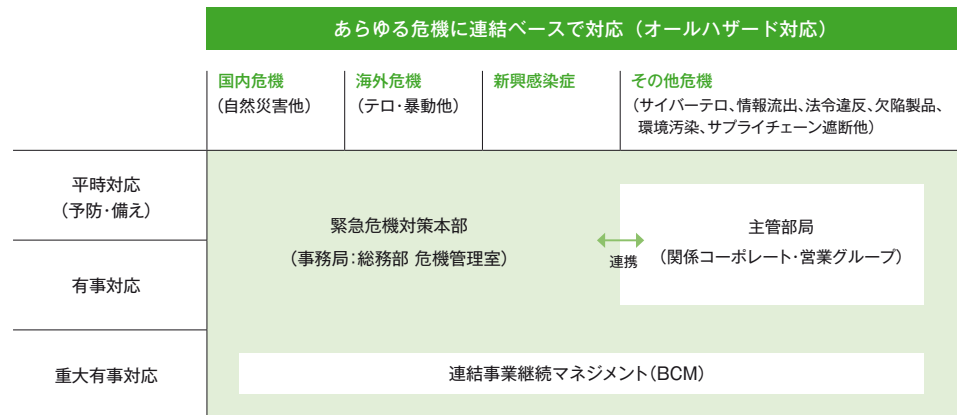
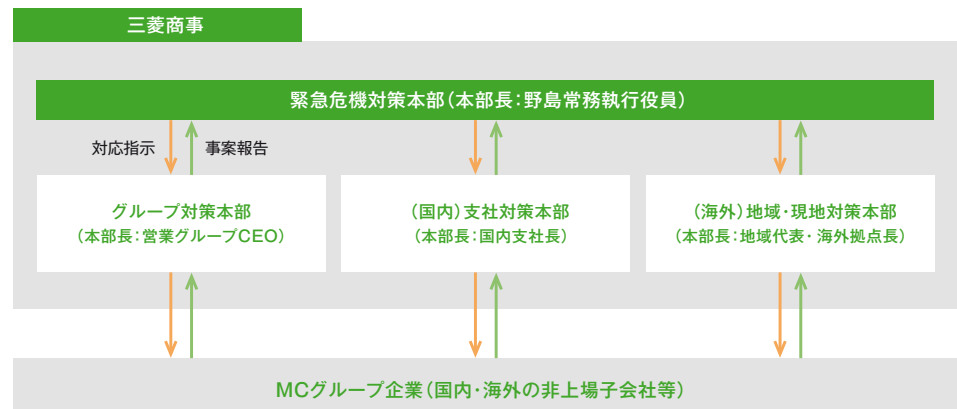
Crisis Management and Business Continuity Management

当社は、社員およびその家族の安全と生命の確保、ならびに収益・資産および事業の継続に影響を与えるあらゆる危機に対して、緊急危機対策本部長の管理・統括の下、各営業グループ・地域の対策本部が連携し、連結ベースで対応する体制を構築しています。

また、「オールハザード対応」の考え方の下、大規模自然災害、テロ・暴動、新興感染症、サプライチェーンの遮断、法令違反・サイバー事故等の、あらゆる危機を想定し、平時および有事の対応に関する連結ベースの体制を運用しています。特に、社員の生命・安全や重要事業の継続に大きく影響を与える「重大有事」発生時には、緊急危機対策本部長が全社の指揮を執り対応しています。

2018年度からは、重大有事に対する適切な事業継続能力を獲得することを目的に、重要事業会社(当社グループ企業から選定)を対象とした「事業継続マネジメント(BCM)」を導入し、連結ベースの体制整備・強化を図っています。

「BCM」とは、事業会社の業態・立地などの事業特性を踏まえたオールハザードベースのリスク・影響度分析に基づく、初動対応・BCPの策定、体制構築、および教育・訓練をはじめとする継続的なPDCAサイクルの実施等の包括的なマネジメント活動を指します。



※「重大有事」への全社としての対応は緊急危機対策本部長の指揮・命令の下で対応を行います。そのうち、コンプライアンスに関連する事項については、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指揮・命令の下で対応します。

社会貢献活動

CSR

三菱商事は、「インクルーシブ社会の実現」「次世代の育成・自立」「環境の保全」の三つの軸に沿った活動、および「復興支援（東日本大震災復興支援を含む）」を実施しています。世界各地の社員が自発的に参加して汗を流すとともに、継続して活動に取り組むことを重視しています。

三菱商事の企業文化には、社是である「三綱領」を抛り所に、真に豊かな社会の実現を目指して、地域社会や国際社会と共に発展していこうという思いが深く根を下ろしています。1973年には、「企業は社会の一員として社会貢献事業を積極的に行うべきで、そのための経費は企業が社会で存続するための社会的経費（ソーシャルコスト）として、利益を得る前に負担しなければならない」という認識の下、「社会環境室」が設立されました。以来私たちは、より豊かな社会づくりに貢献すべく、自ら考え実践する社会貢献活動を推進しています。

三菱商事の社会貢献活動の詳細については、ホームページをご覧ください。



1. インクルーシブ社会の実現

多様な生き方が存在する今、三菱商事では誰もがイキイキと活躍し、それぞれを尊重し共生できる世の中になるよう、活動を続けていきます。

主な活動

- 親と子の自然教室(1974~)
- 博物館・美術館プログラム(2005~)
- DREAM AS ONE.(2014~)
- 子どもの貧困支援(2020~)等



親と子の自然教室



DREAM AS ONE.(パラスポーツ支援)

3. 環境の保全

かけがえのない地球環境を未来へと伝え、人と自然が調和した豊かな社会を実現するため、三菱商事は地球環境の保全に取り組んでいます。

主な活動

- 自然の力を活用した気候変動対策(Natural Climate Solutions)(2022~)
- 「彌太郎の森」国内森林保全プロジェクト(2009~)
- サンゴ礁保全プロジェクト(2005~)等



自然の力を活用した気候変動対策放牧地回復プロジェクト



「彌太郎の森」国内森林保全プロジェクト

2. 次世代の育成・自立

私たちの未来を担う次世代を育成し、その成長と自立を支え促進するため、三菱商事では教育、研究、能力開発の支援等に積極的に取り組んでいます。

主な活動

- 三菱商事高校生海外留学奨学金(2019~)
- 三菱商事科学技術学生奨学金(2021~)等



三菱商事高校生海外留学奨学金



三菱商事科学技術学生奨学金

復興支援

三菱商事は、災害時の緊急支援活動および被災地の復興支援に取り組んでいます。被災地のニーズに寄り添いながら、社会の一員としての役割を果たしていきます。

主な活動

- 東日本大震災復興支援(2011~)
- 義援金・支援金による緊急支援
- 社員による被災地でのボランティア活動



被災地でのボランティア活動



ふくしまワイナリープロジェクト(東日本大震災復興支援)
※2025年4月1日より株式会社ISホールディングスに事業継承しました。

財務ハイライト Financial Highlights

三菱商事株式会社および連結子会社

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	2023年度
連結経営成績 [IFRS]			
収益	172,648	215,720	195,676
売上総利益	21,508	25,600	23,597
当期純利益 (当社の所有者に帰属)	9,375	11,807	9,640
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	208.58	268.56	222.37
ROE (%)	15.0	15.8	11.3
ROA (%)	4.6	5.4	4.2
配当の状況			
1株当たり配当金 (年間・円)	50	60	70
総還元性向 (追加還元分を除く) (%)	31	36	40

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	2023年度
連結財政状態 [IFRS]			
資産合計	219,120	221,475	234,596
当社の所有者に帰属する持分	68,802	80,656	90,439
1株当たり当社所有者帰属持分 (円)	1,553.23	1,881.69	2,206.97
キャッシュ・フロー			
営業キャッシュ・フロー	10,558	19,301	13,474
投資キャッシュ・フロー	▲1,676	▲1,775	▲2,058
フリーキャッシュ・フロー	8,882	17,526	11,416

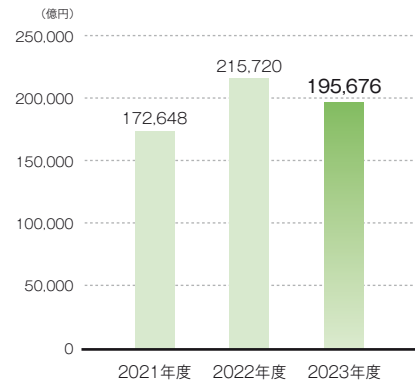
セグメント情報 (2023年度の業績) [IFRS]

	天然ガスグループ	総合素材グループ	化学ソリューショングループ	金属資源グループ	産業インフラグループ
当期純利益	2,195億円	644億円	95億円	2,955億円	427億円
資産合計	22,560億円	14,280億円	6,756億円	43,792億円	14,551億円
従業員	606人	9,645人	1,623人	882人	8,860人
	自動車・モビリティグループ	食品産業グループ	コンシューマー産業グループ	電力ソリューショングループ	複合都市開発グループ
当期純利益	1,414億円	149億円	493億円	920億円	415億円
資産合計	19,760億円	22,061億円	40,362億円	27,545億円	12,220億円
従業員	6,380人	23,226人	19,261人	5,357人	438人

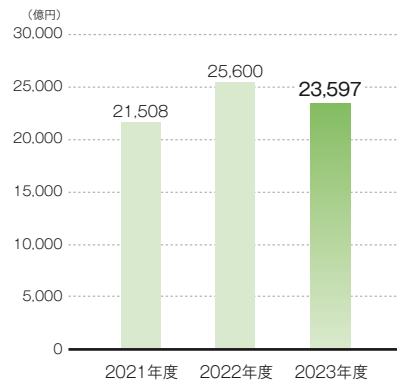
※ 当期純利益は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を記載しています。

※ 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、関連する指標は分割後の数値に修正再表示しています。

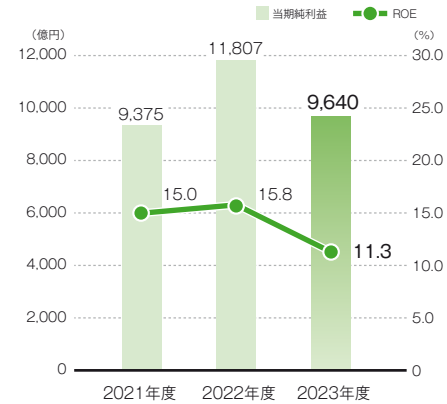
収益



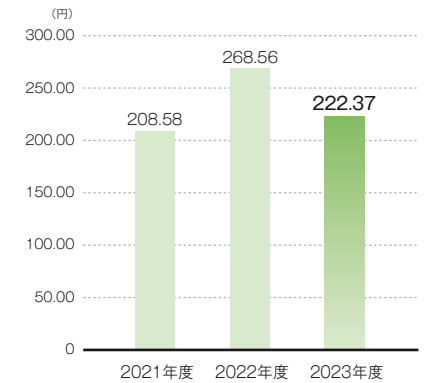
売上総利益



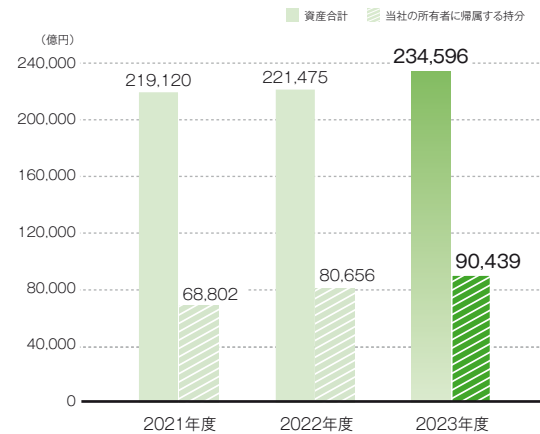
当期純利益とROE



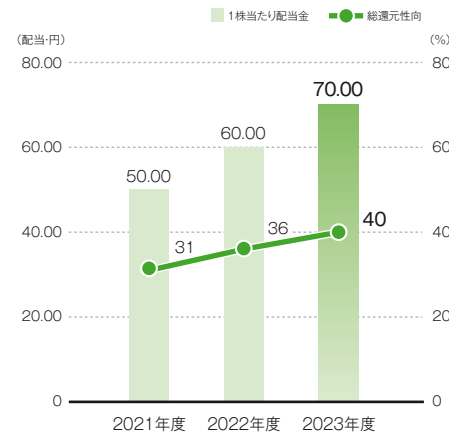
希薄化後1株当たり当期純利益



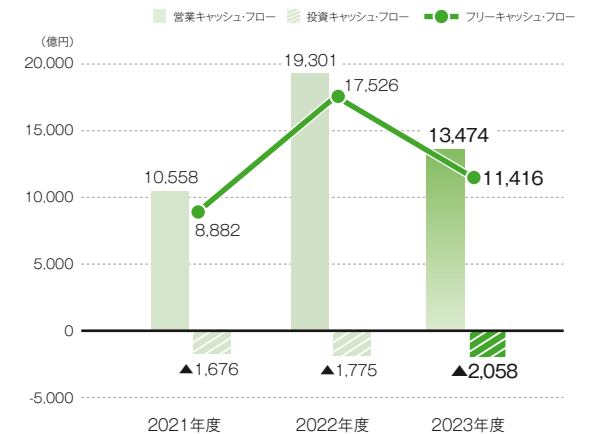
資産合計と当社の所有者に帰属する持分



1株当たり配当金と総還元性向 (追加還元分を除く)



キャッシュ・フロー



※ 当期純利益は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を記載しています。
 ※ 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、関連する指標は分割後の数値に修正再表示しています。

役員 Management (2025年4月1日現在)

取締役(監査等委員である取締役を除く)



垣内 威彦
取締役会長



中西 勝也
代表取締役 社長



塚本 光太郎
代表取締役 副社長執行役員



柏木 豊
代表取締役 常務執行役員



野内 雄三
代表取締役 常務執行役員



野島 嘉之
代表取締役 常務執行役員



宮永 俊一[※]
社外取締役



秋山 咲恵[※]
社外取締役



鷺谷 万里[※]
社外取締役



小木曾 麻里[※]
社外取締役

監査等委員である取締役



鴨脚 光眞
常勤監査等委員



村越 晃
常勤監査等委員



立岡 恒良[※]
社外監査等委員



佐藤 りえ子[※]
社外監査等委員



中尾 健[※]
社外監査等委員

[※]会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
また、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

執行役員

社長
中西 勝也*

副社長執行役員

塚本 光太郎*
社長補佐、チーフ・コンプライアンス・オフィサー

常務執行役員

柏木 豊*
コーポレート担当役員
(人事、地域、IT)

菊地 清貴
アジア・大洋州 CRO
兼 シンガポール支店長

若林 茂
モビリティグループ CEO

野内 雄三*
コーポレート担当役員 (CFO)

齊藤 勝
地球環境エネルギーグループ
CEO

河手 哲雄
米州 CRO
兼 北米三菱商事会社社長

今村 功
マテリアルソリューショングループ
CEO

小山 聡史
金属資源グループ CEO
兼 EX・AI ソリューション担当

野島 嘉之*
コーポレート担当役員 (総務、法務)、
緊急危機対策本部長

近藤 祥太
S.L.C.グループ CEO

堀 秀行
食品産業グループ CEO

岡藤 裕治
電力ソリューショングループ CEO

篠原 徹也
欧阿中東 CRO
兼 欧州三菱商事会社社長
兼 ロンドン支店長

小林 健司
コーポレート担当役員 (CSEO)
兼 金融アライアンス担当

佐藤 聡
社会インフラグループ CEO

執行役員

近藤 恭哉
いすゞ事業本部長

羽地 貞彦
伯国三菱商事会社社長

大野 浩司
中部支社長

鈴木 明文
資源素材本部長

船山 徹
国内開発担当
兼 関西支社長

山名 一彰
事業投資総括部長

馬場 重郎
グローバル総括部長

山口 研
三菱食品(株)出向 (常務執行役員)

藤村 武宏
総務部長

平栗 拓也
スマートサービス本部長

黒澤 彰広
法務部長

伊藤 和男
食品流通・物流本部長

嶋津 吉裕
主計部長

小林 秀司
食品産業グループ CEO オフィス
室長

近造 卓二
Diamond Gas International
Pte. Ltd. 出向 (CEO)

濱田 哲
米国三菱商事会社社長 兼 北米
三菱商事会社 EVP (営業担当)
兼 北米三菱商事会社ヒューストン
支店長 兼 米国三菱商事会社
ヒューストン支店長 (在ヒューストン)

西野 裕史
三菱商事 (中国) 有限公司社長
兼 北京支店長 (在北京)

川上 和義
財務部長

財前 孝広
ジャカルタ駐在事務所長

本田 尚孝
IT サービス部長

渡邊 善之
株メタル出向
(代表取締役社長執行役員 兼 CEO)

中 信也
地球環境エネルギーグループ
CEO オフィス室長

田内 健一郎
鉄鋼原料本部長

田中 伸和
モビリティグループ CEO オフィス
室長

平田 智則
電力事業開発本部長
兼 AI ソリューションタスクフォース
リーダー

柏原 玲子
人事部長

田村 将仁
都市開発本部長

土谷 真史
三菱商事エナジーソリューションズ
(株)出向 (代表取締役社長)

北田 慎一郎
金融事業本部長

江上 浩之
自動車事業本部長

里見 俊彦
金属資源グループ CEO
オフィス室長

丘山 泰司
マテリアルソリューショングループ
CEO オフィス室長

和田 哲朗
次世代エネルギー本部長

※の執行役員は
取締役を兼務しています。

コーポレートデータ Corporate Data

(2024年3月31日現在)

社名
三菱商事株式会社 (証券コード: 8058)

創立
1954年7月1日 (設立 1950年4月1日)

資本金
204,446,667,326円

発行済株式総数
4,179,018,153株

上場証券取引所
東京

本店所在地
三菱商事ビルディング
〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
(登記上の住所)
丸の内パークビルディング
〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

従業員数
連結 80,037名 (三菱商事単体および連結子会社従業員数)
単体 5,421名
※連結従業員数は就業人員数を記載しています。

三菱商事ウェブサイト

三菱商事の事業活動や環境・CSR、投資家情報、採用情報など詳しくはウェブサイトをご参照ください。

<https://www.mitsubishicorp.com>



MCライブラリー

「会社紹介ビデオ」をはじめ、社会貢献活動や歴史、広告など、さまざまなコンテンツを掲載しています。

https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/about/ad_library/



